

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東祥
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岱名 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日

TEL 0566-79-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,259	—	1,700	—	1,481	—	809	—
20年3月期第3四半期	8,033	24.5	1,526	19.0	1,301	22.6	677	14.5
		1株当たり四半期純利益						
21年3月期第3四半期		円 銭	円 銭					
20年3月期第3四半期		49.06	—					
40.90		—	—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	25,100		4,769		19.0		287.45	
20年3月期	24,901		4,159		16.7		252.57	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,769百万円 20年3月期 4,158百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	5.00	—	12.00

21年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00	10.00
------------	---	---	---	---	------	-------

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	1.8	2,373	25.3	2,000	24.7	1,100	24.2	66.30	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4. ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4. ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,592,351株 20年3月期 16,592,351株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,208株 20年3月期 126,730株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 16,507,533株 20年3月期第3四半期 16,559,669株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信(非連結)」(平成20年5月9日付)において公表した金額より変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報】をご覧下さい。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基本適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速及び世界的な金融危機の影響、円高の影響による欧米向けの輸出減少が鮮明となり、企業収益、雇用情勢は急激に悪化し、個人の消費マインドは引き続き低下傾向にあります。

こうした経済状況のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、既存店舗のサービスの充実を図りつつ、更なる潜在需要の開拓に努め、ホテル事業におきましては、食事サービスのバリューアップ、お客様へのくつろぎと癒しのサービスの強化を図り、不動産開発事業におきましては、建設コストの合理化、サービス内容の強化に取組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,259百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益1,700百万円（同11.4%増）、経常利益1,481百万円（同13.8%増）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成20年11月に「ホリデイスポーツクラブ大牟田」をオープンいたしました。前期に開業した7店舗の増収効果により、売上高は6,113百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

当期オープン予定の「ホリデイスポーツクラブ弘前」（平成21年2月開業予定）、「ホリデイスポーツクラブ宇都宮」（平成21年3月開業予定）の開業準備につきましては、順調に推移しております。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、食事サービスのバリューアップ、前期に開業した3棟の増収効果により、売上高は763百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。

③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、不動産の低迷により賃貸マンションの販売がなかつたため（前年同期2棟売却）、売上高は1,382百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

第3四半期累計期間の事業別売上高は、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨て)

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減額	増減比
スポーツクラブ事業	6,113	5,614	498	8.9
ホテル事業	763	389	374	96.1
不動産開発事業	1,382	2,029	△646	△31.8
売上高合計	8,259	8,033	226	2.8

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末の総資産額は25,100百万円となり、前事業年度末と比較して199百万円増加いたしました。

主な増減といたしましては、たな卸資産が595百万円減少したことにより、流動資産が596百万円減少した一方、「ホリディスポーツクラブ大牟田」、賃貸マンション4棟の竣工により有形固定資産が813百万円増加した結果、固定資産が795百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、20,330百万円となり、前事業年度末と比較して411百万円減少いたしました。

主な増減といたしましては、建物の竣工に伴い短期借入金を長期借入金にシフトしたことにより、短期借入金が1,763百万円減少、流動負債は1,718百万円減少した一方、長期借入金は1,348百万円増加し、固定負債は1,307百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における、当社キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動における収入が1,773百万円あった一方、投資活動による支出が1,451百万円及び財務活動による支出が258百万円あった結果、現金及び現金同等物は、以下のとおり前事業年度末より64百万円増加し、965百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,773百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益1,415百万円、減価償却費972百万円があった一方、法人税等の支出が709百万円あつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,451百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,401百万円あつたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、258百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額、設備未払金及び長期借入金の返済による支出が4,427百万円、配当金の支払による支出が282百万円あつた一方、長期借入金による収入が4,367百万円あつたためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に係る会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価範囲の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法及び個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,155	957,881
受取手形	—	14,645
売掛金	17,866	70,936
完成工事未収入金	—	77,243
営業未収入金	48,833	9,936
商品	301	1,940
販売用不動産	—	510,735
貯蔵品	13,994	10,312
未成工事支出金	—	87,199
繰延税金資産	45,395	69,255
その他	226,848	215,179
貸倒引当金	△100	△210
流動資産合計	1,428,294	2,025,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,309,043	19,337,671
減価償却累計額	△4,086,396	△3,363,406
建物(純額)	16,222,646	15,974,264
構築物	1,433,355	1,391,145
減価償却累計額	△632,857	△518,749
構築物(純額)	800,497	872,396
機械及び装置	282,817	253,591
減価償却累計額	△89,201	△67,372
機械及び装置(純額)	193,615	186,219
車両運搬具	41,274	35,671
減価償却累計額	△18,432	△19,140
車両運搬具(純額)	22,841	16,530
工具、器具及び備品	496,974	444,112
減価償却累計額	△256,964	△182,870
工具、器具及び備品(純額)	240,009	261,242
土地	3,606,407	3,264,020
リース資産	30,868	—
建設仮勘定	440,354	169,212
有形固定資産合計	21,557,241	20,743,887
無形固定資産		
投資その他の資産	27,356	15,686
差入保証金	1,111,635	1,103,271
繰延税金資産	328,974	319,437
その他	652,441	699,835
貸倒引当金	△5,620	△5,908
投資その他の資産合計	2,087,431	2,116,635
固定資産合計	23,672,029	22,876,209
資産合計	25,100,324	24,901,265

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	2,311	66,814
工事未払金	—	104,137
短期借入金	2,938,000	4,701,336
1年内返済予定の長期借入金	3,776,806	3,212,170
未払法人税等	244,549	367,608
その他	916,202	1,144,339
流动負債合計	7,877,868	9,596,405
固定負債		
長期借入金	11,398,452	10,050,312
役員退職慰労引当金	642,980	611,380
その他	411,070	483,788
固定負債合計	12,452,502	11,145,480
負債合計	20,330,370	20,741,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	241,714
資本剰余金	105,064	105,064
利益剰余金	4,423,253	3,898,628
自己株式	△802	△86,534
株主資本合計	4,769,229	4,158,872
新株予約権	723	506
純資産合計	4,769,953	4,159,378
負債純資産合計	25,100,324	24,901,265

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,259,819
売上原価	5,832,134
売上総利益	2,427,684
販売費及び一般管理費	
役員報酬	176,640
給料	71,779
支払手数料	126,731
その他	352,121
販売費及び一般管理費合計	727,272
営業利益	1,700,411
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,482
受取手数料	62,373
雑収入	45,752
営業外収益合計	113,608
営業外費用	
支払利息	287,339
雑損失	45,317
営業外費用合計	332,657
経常利益	1,481,362
特別利益	
固定資産売却益	860
貸倒引当金戻入額	670
その他	95
特別利益合計	1,625
特別損失	
固定資産売却損	111
固定資産除却損	64,506
ゴルフ会員権売却損	2,705
特別損失合計	67,324
税引前四半期純利益	1,415,663
法人税、住民税及び事業税	591,403
法人税等調整額	14,322
法人税等合計	605,726
四半期純利益	809,937

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,415,663
減価償却費	972,798
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,600
受取利息及び受取配当金	△5,482
支払利息	287,409
有形固定資産売却損益(△は益)	△748
有形固定資産除却損	64,506
売上債権の増減額(△は増加)	105,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,640
未払又は未収消費税等の増減額	157,878
その他の資産の増減額(△は増加)	80,912
その他の負債の増減額(△は減少)	△239,460
その他	217
小計	2,764,738
利息及び配当金の受取額	1,313
利息の支払額	△283,296
法人税等の支払額	△709,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△108,000
定期預金の払戻による収入	55,191
有形固定資産の取得による支出	△1,401,337
有形固定資産の売却による収入	6,766
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,000
ゴルフ会員権の売却による収入	12,314
貸付金の回収による収入	14,644
差入保証金の差入による支出	△48,263
保険積立金の解約による収入	14,180
その他	10,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,763,336
長期借入れによる収入	4,367,000
長期借入金の返済による支出	△2,454,224
自己株式の処分による収入	86,039
自己株式の取得による支出	△306
配当金の支払額	△282,276
設備関係割賦債務の返済による支出	△209,931
リース債務の返済による支出	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,305
現金及び現金同等物の期首残高	900,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,155

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,033,101
II 売上原価	5,569,561
売上総利益	2,463,539
III 販売費及び一般管理費	936,544
営業利益	1,526,995
IV 営業外収益	104,918
V 営業外費用	330,442
経常利益	1,301,471
VI 特別利益	16,924
VII 特別損失	18,259
税引前四半期純利益	1,300,135
法人税、住民税及び事業税	579,504
法人税等調整額	43,233
四半期純利益	677,397

6. その他の情報

該当事項はありません。